

令和4年広島県議会12月定例会予算説明書

(令和4年度補正予算)

広島県

令和4年広島県議会12月定例会補正予算説明書目次

令和4年度広島県一般会計補正予算（第4号）	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	9
補正予算給与費明細書	35
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	46
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	48
令和4年度広島県営林事業費特別会計補正予算（第1号）	50
令和4年度広島県港湾特別整備事業費特別会計補正予算（第2号）	58
令和4年度広島県営住宅事業費特別会計補正予算（第1号）	66
令和4年度広島県病院事業会計補正予算（第3号）	74
令和4年度広島県工業用水道事業会計補正予算（第3号）	95
令和4年度広島県土地造成事業会計補正予算（第1号）	113
令和4年度広島県水道用水供給事業会計補正予算（第3号）	128
令和4年度広島県流域下水道事業会計補正予算（第3号）	146

令和 4 年度広島県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金	226,438,886	23,644,044	250,082,930
11 寄附金	106,826	4,401	111,227
12 繰入金	54,366,821	5,655,139	60,021,960
14 諸収入	102,778,374	332	102,778,706
15 県債	107,877,100	5,379,400	113,256,500
歳入合計	1,227,083,810	34,683,316	1,261,767,126

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 議会費	2,120,099	6,907	2,127,006	0	0	0	6,907
2 総務費	65,020,017	240,818	65,260,835	2,000	0	4,401	234,417
3 民生費	142,042,883	1,978,222	144,021,105	1,261,790	0	685,327	31,105
4 衛生費	176,221,820	16,934,860	193,156,680	13,738,446	0	71,770	3,124,644
5 労働費	3,665,839	57,414	3,723,253	48,500	0	0	8,914
6 農林水産業費	32,574,216	898,617	33,472,833	522,126	330,000	0	46,491
7 商工費	109,873,591	3,973,560	113,847,151	3,934,146	26,200	0	13,214
8 土木費	111,834,303	8,924,734	120,759,037	3,827,134	4,969,200	0	128,400
9 警察費	65,760,385	537,509	66,297,894	7,009	0	0	530,500
10 教育費	188,497,630	1,076,675	189,574,305	302,893	0	0	773,782
11 災害復旧費	28,174,198	54,000	28,228,198	0	54,000	0	0
歳出合計	1,227,083,810	34,683,316	1,261,767,126	23,644,044	5,379,400	761,498	4,898,374

歳

入

2 歳 入

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 衛生費国庫負担金	13,416,201	2,954,933	16,371,134	予防費負担金	2,808,885	
				医務費負担金	146,048	
3 農林水産業費国庫負担金	6,477,881	363,000	6,840,881	治山費負担金	363,000	
4 土木費国庫負担金	12,634,706	3,827,134	16,461,840	河川改良費負担金	637,134	
				砂防費負担金	3,190,000	
5 教育費国庫負担金	22,623,974	200,653	22,824,627	義務教育費負担金	200,653	
計	77,539,076	7,345,720	84,884,796			
第 2 項 国庫補助金						
1 総務費国庫補助金	1,591,447	2,000	1,593,447	県民生活行政費補助金	2,000	
2 民生費国庫補助金	5,320,390	1,261,790	6,582,180	社会福祉総務費補助金	996,356	
				児童福祉総務費補助金	245,992	
				児童措置費補助金	19,442	
3 衛生費国庫補助金	95,131,920	10,783,513	105,915,433	予防費補助金	6,474,773	
				生活環境対策費補助金	2,660	
				医務費補助金	4,306,080	
4 労働費国庫補助金	690,715	48,500	739,215	雇用対策事業費補助金	48,500	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 農林水産業費国庫補助金	6,624,580	159,126	6,783,706	農業経営強化対策費補助金	118,626	
				畜産振興費補助金	40,500	
6 商工費国庫補助金	9,158,182	3,934,146	13,092,328	商業振興費補助金	292,000	
				貿易振興費補助金	200,000	
				中小企業振興費補助金	230,000	
				工鉱業振興費補助金	369,038	
				観光費補助金	2,843,108	
8 警察費国庫補助金	1,874,834	7,009	1,881,843	装備費補助金	7,009	
9 教育費国庫補助金	14,481,618	102,240	14,583,858	私学振興費補助金	55,620	
				特別支援学校費補助金	29,340	
				保健体育総務費補助金	17,280	
計	145,537,605	16,298,324	161,835,929			

第11款 寄附金

第1項 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附金	26,017	4,401	30,418	財産管理費寄附金	4,401	
計	106,826	4,401	111,227			

第12款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	54,146,727	5,655,139	59,801,866	財政調整基金繰入金	4,898,374	
				新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	4,401	
				産業廃棄物抑制基金繰入金	1,140	
				地域医療介護総合確保基金繰入金	751,224	
計	54,146,727	5,655,139	59,801,866			

第14款 諸収入
第7項 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 雑入	10,793,379	332	10,793,711	保険料	332	
計	10,937,486	332	10,937,818			

第15款 県債
第1項 県債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 農林水産業債	4,470,900	330,000	4,800,900	一般公共事業債	330,000	
6 商工債	333,000	26,200	359,200	公共施設等管理事業債	26,200	
7 土木債	56,014,500	4,969,200	60,983,700	一般公共事業債	3,780,600	
				港湾改良事業債	189,500	
				防災対策事業債	999,100	
10 災害復旧債	7,955,600	54,000	8,009,600	単独災害復旧事業債	54,000	
計	107,877,100	5,379,400	113,256,500			

歳

出

議

会

費

3 歳 出

第 1 款 議会費

第 1 項 議会費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 議会費	1,517, 121	4,200	1,521, 321	0	0	0	4,200	3 職員手当等	4,200	1. 議員期末手当 4,200
2 事務局費	602,978	2,707	605,685	0	0	0	2,707	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	495 1,858 354	1. 給与改定に伴う補正 2,707
計	2,120, 099	6,907	2,127, 006	0	0	0	6,907			

總 務 費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 一般管理費	11,868, 407	27,339	11,895, 746	0	0	0	27,339	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	3,833 19,778 3,728	1. 給与改定に伴う補正 27,339
4 県民生活行政費	264,164	2,000	266,164	2,000	0	0	0	12 委託料	2,000	1. 消費者対策費 2,000
7 財産管理費	15,582, 605	4,401	15,587, 006	0	0	寄附金 4,401	0	24 積立金	4,401	1. 新型コロナウイルス感染症対策 基金積立金 4,401
12 国際交流費	881,492	40,600	922,092	0	0	0	40,600	18 負担金、補助及び 交付金	40,600	1. 国際平和拠点ひろしま構想推進 事業費 40,600
計	35,539, 177	74,340	35,613, 517	2,000	0	4,401	67,939			

第 2 項 企画費

1 企画総務費	4,049, 239	117,852	4,167, 091	0	0	0	117,852	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 18 負担金、補助及び 交付金	763 3,347 642 113,100	1. 給与改定に伴う補正 4,752 2. 広島サミット推進事業費 113,100
2 研究開発費	3,763, 902	17,276	3,781, 178	0	0	0	17,276	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,165 12,693 2,418	1. 給与改定に伴う補正 17,276

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
計	7,813, 141	135,128	7,948, 269	0	0	0	135,128				
第 3 項 地域振興費											
1 地域振興総務費	991,790	6,373	998,163	0	0	0	6,373	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	925 4,568 880	1. 給与改定に伴う補正 	6,373
計	8,171, 587	6,373	8,177, 960	0	0	0	6,373				
第 4 項 徴税費											
1 税務総務費	2,494, 680	17,056	2,511, 736	0	0	0	17,056	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,817 12,790 2,449	1. 給与改定に伴う補正 	17,056
計	8,955, 311	17,056	8,972, 367	0	0	0	17,056				
第 5 項 選挙費											
1 選挙管理委員会費	48,202	283	48,485	0	0	0	283	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	76 175 32	1. 給与改定に伴う補正 	283
計	1,705, 697	283	1,705, 980	0	0	0	283				
第 6 項 防災費											
1 防災総務費	1,747, 411	3,801	1,751, 212	0	0	0	3,801	2 給料	701	1. 給与改定に伴う補正 	3,801

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
								3 職員手当等	2,601		
								4 共済費	499		
計	1,969, 705	3,801	1,973, 506	0	0	0	3,801				
第 7 項 統計調査費											
1 統計調査総 務費	257,156	1,564	258,720	0	0	0	1,564	2 給料	210	1. 給与改定に伴う補正	1,564
								3 職員手当等	1,137		
								4 共済費	217		
計	447,624	1,564	449,188	0	0	0	1,564				
第 8 項 人事委員会費											
2 事務局費	169,195	1,301	170,496	0	0	0	1,301	2 給料	242	1. 給与改定に伴う補正	1,301
								3 職員手当等	887		
								4 共済費	172		
計	199,527	1,301	200,828	0	0	0	1,301				
第 9 項 監査委員費											
1 委員費	25,952	63	26,015	0	0	0	63	3 職員手当等	59	1. 委員給与費	63
								4 共済費	4		
2 事務局費	192,296	909	193,205	0	0	0	909	2 給料	11	1. 給与改定に伴う補正	909
								3 職員手当等	749		
								4 共済費	149		

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
計	218,248	972	219,220	0	0	0	972			

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
1 社会福祉総務費	76,858,148	1,700,212	78,558,360	996,356	0	繰入金 685,327	18,529	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 18 負担金、補助及び 交付金	1,878 10,085 2,031 1,686,218	1. 給与改定に伴う補正 2. 障害者自立支援推進事業費 3. 介護保険推進事業費	13,994 217,425 1,468,793
計	107,501,840	1,700,212	109,202,052	996,356	0	685,327	18,529				

第 2 項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	15,355,196	258,568	15,613,764	245,992	0	0	12,576	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 18 負担金、補助及び 交付金	2,381 8,579 1,616 245,992	1. 給与改定に伴う補正 2. 子育て支援対策費	12,576 245,992
2 児童措置費	18,064,207	19,442	18,083,649	19,442	0	0	0	18 負担金、補助及び 交付金	19,442	1. 児童福祉施設措置費	19,442
計	34,024,011	278,010	34,302,021	265,434	0	0	12,576				

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 公衆衛生総務費	757,990	6,323	764,313	0	0	0	6,323	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,054 4,439 830	1. 給与改定に伴う補正 6,323
3 予防費	53,330, 449	12,092, 545	65,422, 994	9,283, 658	0	繰入金 4,401	2,804, 486	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費	25,622 923 1,123 2,576 495 6,783 22,524 10,573, 588 8,743 1,162, 314 287,854	1. 感染症予防対策費 12,092,545
計	111,478, 420	12,098, 868	123,577, 288	9,283, 658	0	4,401	2,810, 809			

第 2 項 環境衛生費

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 環境衛生総務費	303,228	2,102	305,330	0	0	0	2,102	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	279 1,534 289	1. 給与改定に伴う補正 2,102
2 食品衛生指導費	246,764	9,841	256,605	0	0	0	9,841	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	86 1,378 41 8,301 35	1. 食品衛生費 9,841
計	3,887,699	11,943	3,899,642	0	0	0	11,943			
第 3 項 環境保全費										
1 環境保全総務費	889,381	4,136	893,517	0	0	0	4,136	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	648 2,932 556	1. 給与改定に伴う補正 4,136
2 生活環境対策費	308,248	3,800	312,048	2,660	0	繰入金 1,140	0	12 委託料	3,800	1. 瀬戸内海環境保全対策費 3,800
計	4,028,038	7,936	4,035,974	2,660	0	1,140	4,136			
第 4 項 保健所費										
1 保健所費	1,982,746	13,157	1,995,903	0	0	0	13,157	2 給料 3 職員手当等	2,171 9,261	1. 給与改定に伴う補正 13,157

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								4 共済費	1,725	
計	1,982, 746	13,157	1,995, 903	0	0	0	13,157			
第 5 項 医薬費										
1 医薬総務費	869,024	7,473	876,497	0	0	0	7,473	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,245 5,225 1,003	1. 給与改定に伴う補正 7,473
2 医務費	49,997, 580	4,795, 483	54,793, 063	4,452, 128	0	繰入金 65,897 諸収入 332	277,126	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費 24 積立金	2,114 679 12,569 581 32 322,864 104 2,328, 402 1,442, 811 685,327	1. 地域医療対策推進費 4,110,156 2. 地域医療介護総合確保基金積立 金 685,327
計	52,375, 918	4,802, 956	57,178, 874	4,452, 128	0	66,229	284,599			

勞 働 費

第 5 款 労働費

第 1 項 労政費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 労政総務費	159,202	1,267	160,469	0	0	0	1,267	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	182 911 174	1. 給与改定に伴う補正 1,267
計	391,504	1,267	392,771	0	0	0	1,267			
第 2 項 職業訓練費										
1 職業訓練総務費	1,006,489	5,821	1,012,310	0	0	0	5,821	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	359 4,577 885	1. 給与改定に伴う補正 5,821
計	2,161,721	5,821	2,167,542	0	0	0	5,821			
第 3 項 雇用対策費										
1 雇用対策事業費	961,978	49,648	1,011,626	48,500	0	0	1,148	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 12 委託料	186 806 156 863 4,015 28,622	1. 給与改定に伴う補正 2. 就業支援対策費 48,500

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金	15,000	
計	961,978	49,648	1,011, 626	48,500	0	0	1,148			
第 4 項 労働委員会費										
2 事務局費	105,920	678	106,598	0	0	0	678	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	16 547 115	1. 給与改定に伴う補正 678
計	150,636	678	151,314	0	0	0	678			

農 林 水 産 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 農業総務費	3,575, 369	18,458	3,593, 827	0	0	0	18,458	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,182 13,672 2,604	1. 給与改定に伴う補正 18,458
3 農業経営強化対策費	1,424, 975	118,626	1,543, 601	118,626	0	0	0	18 負担金、補助及び 交付金	118,626	1. 農業経営力向上対策費 118,626
7 農業技術大学校費	340,530	1,023	341,553	0	0	0	1,023	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	139 744 140	1. 給与改定に伴う補正 1,023
計	8,467, 012	138,107	8,605, 119	118,626	0	0	19,481			

第 2 項 畜産業費

1 畜産総務費	704,459	5,043	709,502	0	0	0	5,043	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	644 3,689 710	1. 給与改定に伴う補正 5,043
2 畜産振興費	2,123, 150	40,500	2,163, 650	40,500	0	0	0	18 負担金、補助及び 交付金	40,500	1. 畜産振興対策費 40,500
計	3,115, 175	45,543	3,160, 718	40,500	0	0	5,043			

第 3 項 水産業費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 水産業総務費	551,286	2,897	554,183	0	0	0	2,897	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	537 1,981 379	1. 給与改定に伴う補正 2,897
3 漁業調整委員会費	33,428	59	33,487	0	0	0	59	3 職員手当等 4 共済費	49 10	1. 給与改定に伴う補正 59
計	2,345,673	2,956	2,348,629	0	0	0	2,956			
第 4 項 農地費										
1 農地総務費	2,365,116	8,233	2,373,349	0	0	0	8,233	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	869 6,180 1,184	1. 給与改定に伴う補正 8,233
計	8,008,540	8,233	8,016,773	0	0	0	8,233			
第 5 項 林業費										
1 林業総務費	2,145,488	10,778	2,156,266	0	0	0	10,778	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,300 7,946 1,532	1. 給与改定に伴う補正 10,778
4 治山費	3,957,307	693,000	4,650,307	363,000	330,000	0	0	12 委託料 14 工事請負費 21 補償、補填及び賠償金	83,000 606,000 4,000	1. 公共事業 693,000 (1) 治山激甚災害対策特別緊急事業費 693,000

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県債	その他				
計	10,637, 816	703,778	11,341, 594	363,000	330,000	0	10,778			

商 工 費

第 7 款 商工費

第 1 項 商業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
1 商工総務費	1,168,534	10,214	1,178,748	0	0	0	10,214	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,268 7,497 1,449	1. 給与改定に伴う補正	10,214
2 商業振興費	1,683,406	292,000	1,975,406	292,000	0	0	0	18 負担金、補助及び 交付金	292,000	1. 流通促進事業費	292,000
3 貿易振興費	78,849	200,000	278,849	200,000	0	0	0	18 負担金、補助及び 交付金	200,000	1. 国際ビジネス交流推進費	200,000
計	2,930,789	502,214	3,433,003	492,000	0	0	10,214				

第 2 項 工鉦業費

1 中小企業振興費	91,202,866	230,000	91,432,866	230,000	0	0	0	18 負担金、補助及び 交付金	230,000	1. 中小企業支援対策費	230,000
2 工鉦業振興費	12,069,145	369,038	12,438,183	369,038	0	0	0	1 報酬 8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	103 445 82 100 368,308	1. 産業集積促進費	369,038
計	103,272,011	599,038	103,871,049	599,038	0	0	0				

第 3 項 観光費

第 7 款 商工費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 観光費	3,670, 791	2,872, 308	6,543, 099	2,843, 108	26,200	0	3,000	14 工事請負費 29,200 18 負担金、補助及び 交付金 2,843, 108	1. 観光客誘致促進費 2,872,308	
計	3,670, 791	2,872, 308	6,543, 099	2,843, 108	26,200	0	3,000			

土 木 費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 土木総務費	5,399,020	19,905	5,418,925	0	0	0	19,905	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,512 14,482 2,911	1. 給与改定に伴う補正 19,905
3 建築指導費	899,834	2,989	902,823	0	0	0	2,989	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	364 2,194 431	1. 給与改定に伴う補正 2,989
計	11,072,966	22,894	11,095,860	0	0	0	22,894			
第 2 項 道路橋梁費										
1 道路橋梁総務費	2,405,065	3,217	2,408,282	0	0	0	3,217	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	72 2,627 518	1. 給与改定に伴う補正 3,217
2 道路維持費	20,381,172	293,305	20,674,477	0	290,700	0	2,605	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 12 委託料 14 工事請負費 16 公有財産購入費	347 1,893 365 21,700 268,000 1,000	1. 給与改定に伴う補正 2. 道路維持修繕費 (1)道路改修費 2,605 290,700 290,700

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
計	48,634, 237	296,522	48,930, 759	0	290,700	0	5,822			
第 3 項 河川海岸費										
1 河川総務費	677,553	2,914	680,467	0	0	0	2,914	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	73 2,373 468	1. 給与改定に伴う補正 2,914
2 河川改良費	15,009, 022	1,875, 800	16,884, 822	637,134	1,238, 600	0	66	12 委託料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 21 補償、補填及び賠償金	206,132 1,279, 668 300,000 90,000	1. 河川維持修繕費 537,900 (1) 河道浚渫費 120,400 (2) 護岸等修繕費 417,500 2. 公共事業 1,337,900 (1) 河川改修費 997,500 (2) 河川災害関連事業費 340,400
3 砂防費	11,984, 275	6,383, 000	18,367, 275	3,190, 000	3,192, 900	0	100	12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	717,200 80,000 5,085, 800 150,000 180,000 170,000	1. 砂防維持修繕費 113,000 (1) 砂防施設維持修繕費 113,000 2. 公共事業 6,090,000 (1) 砂防激甚災害対策特別事業費 6,090,000 3. 直轄砂防事業費負担金 180,000
計	29,269, 050	8,261, 714	37,530, 764	3,827, 134	4,431, 500	0	3,080			

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
第 4 項 港湾費											
1 港湾管理費	3,779, 565	331,900	4,111, 465	0	247,000	0	84,900	12 委託料	2,900	1. 港湾維持修繕費	331,900
								14 工事請負費	329,000		
計	12,198, 732	331,900	12,530, 632	0	247,000	0	84,900				
第 5 項 都市計画費											
1 都市計画総務費	2,590, 566	11,454	2,602, 020	0	0	0	11,454	2 給料	1,787	1. 給与改定に伴う補正	11,454
								3 職員手当等	8,106		
								4 共済費	1,561		
計	8,534, 031	11,454	8,545, 485	0	0	0	11,454				
第 6 項 住宅費											
1 住宅振興費	996,904	97	997,001	0	0	0	97	3 職員手当等	81	1. 給与改定に伴う補正	97
								4 共済費	16		
計	996,904	97	997,001	0	0	0	97				
第 7 項 空港費											
3 地域航空対策費	463,569	153	463,722	0	0	0	153	2 給料	39	1. 給与改定に伴う補正	153
								3 職員手当等	95		
								4 共済費	19		
計	1,128, 383	153	1,128, 536	0	0	0	153				

第 8 款 土木費

警

察

費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
2 警察本部費	54,033, 468	446,759	54,480, 227	0	0	0	446,759	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	69,889 259,450 46,764 40,744 7,177 16,482 6,253	1. 給与改定に伴う補正 2. 広島サミット警備運営費	376,103 70,656
3 装備費	1,548, 770	71,948	1,620, 718	7,009	0	0	64,939	10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	62,995 5,204 273 3,476	1. 広島サミット警備警察装備費	71,948
4 警察施設費	3,154, 839	627	3,155, 466	0	0	0	627	10 需用費	627	1. 広島サミット警備財産管理費	627
計	60,562, 604	519,334	61,081, 938	7,009	0	0	512,325				
第 2 項 警察活動費											
1 一般警察活動費	1,076, 337	618	1,076, 955	0	0	0	618	10 需用費 17 備品購入費	126 492	1. 広島サミット警備一般管理費	618

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
2 刑事警察費	731,104	17,557	748,661	0	0	0	17,557	7 報償費 10 需用費 17 備品購入費	74 12,560 4,923	1. 広島サミット警備犯罪捜査活動 費 17,557
計	5,197, 781	18,175	5,215, 956	0	0	0	18,175			

教 育 費

第10款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県債	その他				
1 教育委員会費	29,423	131	29,554	0	0	0	131	3 職員手当等 4 共済費	124 7	1. 給与改定に伴う補正 131
2 事務局費	3,062,465	26,642	3,089,107	0	0	0	26,642	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,929 11,849 11,864	1. 給与改定に伴う補正 26,642
7 私学振興費	24,553,413	55,620	24,609,033	55,620	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	55,620	1. 私学振興補助金 55,620
計	29,670,088	82,393	29,752,481	55,620	0	0	26,773			

第2項 小学校費

1 教職員費	53,684,837	413,692	54,098,529	120,402	0	0	293,290	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	91,859 269,346 52,487	1. 給与改定に伴う補正 413,692
計	53,684,837	413,692	54,098,529	120,402	0	0	293,290			

第3項 中学校費

1 教職員費	32,477,437	214,785	32,692,222	62,058	0	0	152,727	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	41,531 144,643 28,611	1. 給与改定に伴う補正 214,785
--------	------------	---------	------------	--------	---	---	---------	--------------------------	-----------------------------	-------------------------

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
計	32,477, 437	214,785	32,692, 222	62,058	0	0	152,727			
第 4 項 高等学校費										
1 高等学校総 務費	36,508, 441	219,167	36,727, 608	0	0	0	219,167	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	31,700 156,460 31,007	1. 給与改定に伴う補正 219,167
計	49,106, 901	219,167	49,326, 068	0	0	0	219,167			
第 5 項 特別支援学校費										
1 特別支援学 校費	16,928, 087	124,258	17,052, 345	47,533	0	0	76,725	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金	17,346 64,740 12,832 20,880 8,460	1. 給与改定に伴う補正 94,918 2. 通学対策費 29,340
計	16,928, 087	124,258	17,052, 345	47,533	0	0	76,725			
第 7 項 社会教育費										
1 社会教育総 務費	796,028	5,100	801,128	0	0	0	5,100	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	770 3,713 617	1. 給与改定に伴う補正 5,100
計	1,414, 509	5,100	1,419, 609	0	0	0	5,100			

第 10 款 教育費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
第 8 項 保健体育費										
1 保健体育総 務費	376,820	17,280	394,100	17,280	0	0	0	18 負担金、補助及び 交付金	17,280	1. 学校保健体育費 17,280
計	377,871	17,280	395,151	17,280	0	0	0			

災 害 復 旧 費

第11款 災害復旧費

第3項 公共施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 公共施設災 害復旧費	25,400	54,000	79,400	0	54,000	0	0	12 委託料 14 工事請負費	4,600 49,400	1. 単独事業 (1) 現年発生災害公園施設復旧費	54,000 54,000
計	25,400	54,000	79,400	0	54,000	0	0				

一 般 財 源 充 当 額 明 細 書

(単位：千円)

款	一 般 財 源 充 当 額	説 明
12 繰入金	4,898,374	基金繰入金 4,898,374
計	4,898,374	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	3	-	42,852	18,140 (3.30)	3,214	-	64,206	8,668	72,874	
	議 員	64	695,278	-	277,238 (3.30)	-	-	972,516	88,090	1,060,606	
	その他	69	122,532	18,840	8,042 (3.30)	1,413	100	150,927	5,113	156,040	
	計	136	817,810	61,692	303,420	4,627	100	1,187,649	101,871	1,289,520	
補正前	長 等	3	-	42,852	17,873 (3.25)	3,214	-	63,939	8,658	72,597	
	議 員	64	695,278	-	273,038 (3.25)	-	-	968,316	88,090	1,056,406	
	その他	69	122,532	18,840	7,859 (3.25)	1,413	100	150,744	5,102	155,846	
	計	136	817,810	61,692	298,770	4,627	100	1,182,999	101,850	1,284,849	

(単位：千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当				計
比 較	長 等	0	-	0	267 (0.05)	0	-	267	10	277	
	議 員	0	0	-	4,200 (0.05)	-	-	4,200	0	4,200	
	その他	0	0	0	183 (0.05)	0	0	183	11	194	
	計	0	0	0	4,650	0	0	4,650	21	4,671	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(3,297) 25,672	7,462,471	106,760,583	87,895,532	202,118,586	37,545,173	239,663,759	
補 正 前	(3,290) 25,672	7,434,941	106,470,789	86,801,587	200,707,317	37,323,982	238,031,299	
比 較	(7) 0	27,530	289,794	1,093,945	1,411,269	221,191	1,632,460	

備 考 () 内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	4,522,853	11,424	4,534,277				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	43,692,914	1,072,652	44,765,566				
時間外勤務手当	4,013,105	6,232	4,019,337				
特殊勤務手当	1,470,755	25	1,470,780				
休日勤務手当	1,215,580	2,430	1,218,010				
夜間勤務手当	442,420	885	443,305				
特地勤務手当	3,526	11	3,537				
へき地手当	22,766	87	22,853				
産業教育手当	79,855	144	79,999				
定時制通信教育手当	50,622	55	50,677				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(670) 25,672	-	106,760,583	86,555,968	193,316,551	35,724,309	229,040,860	
補 正 前	(670) 25,672	-	106,470,789	85,462,946	191,933,735	35,504,920	227,438,655	
比 較	(0) 0	-	289,794	1,093,022	1,382,816	219,389	1,602,205	

備 考 () 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	4,522,853	11,424	4,534,277				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	42,354,273	1,071,729	43,426,002				
時間外勤務手当	4,013,105	6,232	4,019,337				
特殊勤務手当	1,470,755	25	1,470,780				
休日勤務手当	1,215,580	2,430	1,218,010				
夜間勤務手当	442,420	885	443,305				
特地勤務手当	3,526	11	3,537				
へき地手当	22,766	87	22,853				
産業教育手当	79,855	144	79,999				
定時制通信教育手当	50,622	55	50,677				

イ 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2,627	7,462,471	-	1,339,564	8,802,035	1,820,864	10,622,899	
補 正 前	2,620	7,434,941	-	1,338,641	8,773,582	1,819,062	10,592,644	
比 較	7	27,530	-	923	28,453	1,802	30,255	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	289,794	1 給与改定に伴う増減分	289,794		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1 前年度 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職員手当	1,093,022	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	11,424	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	1,071,729	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 (1.05) (1.05) (0.20) (2.30) 支給率 2.025 2.025 0.35 4.40 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 (1.025) (1.025) (0.20) (2.25) 支給率 1.975 1.975 0.35 4.30
		4 退職手当の増減分	0		

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		5 その他の増減分	9,869	給与改定に伴う増加分	

備 考 職員手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。
()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和4年4月1日現在）

（単位：円）

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
給与改定後	平均給料月額	328,931	368,958	517,980	326,105	305,074	367,042	347,290	333,793
	平均給与月額	377,050	422,573	810,376	384,652	340,967	418,929	388,638	375,685
	平均年齢(歳)	43.8	44.8	43.9	42.9	38.8	44.4	41.2	39.1
給与改定前	平均給料月額	328,111	368,299	517,860	325,307	303,556	366,214	346,094	332,762
	平均給与月額	376,190	421,887	810,256	383,826	339,393	418,067	387,402	374,608
	平均年齢(歳)	43.8	44.8	43.9	42.9	38.8	44.4	41.2	39.1

イ 初任給

（単位：円）

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
給与改定後	高校卒	159,100	160,000	-	160,600	175,700	170,700	170,700	184,900
	大学卒	191,800	208,900	278,400	197,900	221,600	214,300	214,300	-
給与改定前	高校卒	155,100	155,900	-	156,500	171,100	166,300	166,300	180,300
	大学卒	188,800	205,600	274,600	194,800	218,200	210,900	210,900	-

(国の制度)

(単位：円)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	高 等 学 校 等 教 育 職	小 学 校 及 び 中 学 校 等 教 育 職	公 安 職
給 与 改 定 後	高 校 卒	154,600	154,900	-	155,100	169,900	-	-	178,000
	大 学 卒	185,200	201,400	253,600	191,500	216,000	-	-	214,900
給 与 改 定 前	高 校 卒	150,600	150,800	-	151,000	165,300	-	-	173,400
	大 学 卒	182,200	198,200	249,800	188,400	212,600	-	-	211,400

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 地域医療構想推進事業	194,619			令和 5年度	194,619	0	0	194,619	0
2 施設内訓練民間活力導入事業	43,678			5	43,678	21,839	0	0	21,839
3 離転職者委託訓練事業	補正前の額			補正前の期間					
	88,088			5	88,088	88,088	0	0	0
	補正額								
	214,874				214,874	214,874	0	0	0
	補正後の額			補正後の期間					
	302,962			5~7	302,962	302,962	0	0	0
4 おもてなしトイレ整備事業	補正前の額								
	60,200			5	60,200	0	54,100	0	6,100
	補正額								
	43,800				43,800	0	32,800	7,300	3,700
	補正後の額								
	104,000				104,000	0	86,900	7,300	9,800

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
5 広島サミット警備運営費	補正前の額			5	26,320	0	0	0	26,320
	26,320								
	補正額				35,464	0	0	0	35,464
	35,464								
	補正後の額				61,784	0	0	0	61,784
	61,784								
6 広島サミット警備警察装備費	補正前の額			5	98,683	0	0	0	98,683
	98,683								
	補正額				133,237	0	0	0	133,237
	133,237								
	補正後の額				231,920	0	0	0	231,920
	231,920								

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
1 普 通 債	補正前の額	1,242,073,967	1,247,962,578	161,399,850	108,038,341	1,301,324,087
	補正額	—	—	△ 296,000	—	△ 296,000
	補正後の額	1,242,073,967	1,247,962,578	161,103,850	108,038,341	1,301,028,087
(5)農 林 水 産 業	補正前の額	97,396,427	93,058,520	10,613,600	7,964,607	95,707,513
	補正額	—	—	△ 18,000	—	△ 18,000
	補正後の額	97,396,427	93,058,520	10,595,600	7,964,607	95,689,513
(6)商 工	補正前の額	6,933,399	7,468,172	342,000	203,494	7,606,678
	補正額	—	—	26,200	—	26,200
	補正後の額	6,933,399	7,468,172	368,200	203,494	7,632,878
(7)土 木	補正前の額	975,510,363	981,278,155	130,182,850	85,905,543	1,025,555,462
	補正額	—	—	△ 304,200	—	△ 304,200
	補正後の額	975,510,363	981,278,155	129,878,650	85,905,543	1,025,251,262
2 災 害 復 旧 債	補正前の額	23,240,366	29,662,539	17,055,400	621,285	46,096,654
	補正額	—	—	△ 826,800	—	△ 826,800
	補正後の額	23,240,366	29,662,539	16,228,600	621,285	45,269,854

(単位：千円)

区 分		前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
				当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(2)土 木	補正前の額	20,932,804	26,870,985	16,330,700	571,670	42,630,015
	補 正 額	—	—	△ 880,800	—	△ 880,800
	補正後の額	20,932,804	26,870,985	15,449,900	571,670	41,749,215
(3)公 共 施 設	補正前の額	447,792	515,152	60,500	4,387	571,265
	補 正 額	—	—	54,000	—	54,000
	補正後の額	447,792	515,152	114,500	4,387	625,265
合 計	補正前の額	2,363,954,421	2,390,223,678	253,005,250	201,028,806	2,442,200,122
	補 正 額	—	—	△ 1,122,800	—	△ 1,122,800
	補正後の額	2,363,954,421	2,390,223,678	251,882,450	201,028,806	2,441,077,322
(うち基金への積立分を除いた残高)		(2,073,842,991)	(2,078,492,395)			(2,110,356,550)

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費等に係る起債を含み、翌年度への繰越明許費に係る起債を除く。

(翌年度への繰越明許費に係る起債を含む補正額の合計は 5,379,400千円)

特 別 会 計

令和 4 年度広島県県営林事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営林事業費収入	676,753	207	676,960
歳入合計	676,753	207	676,960

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 県営林事業費	676,753	207	676,960	0	0	207	0
歳出合計	676,753	207	676,960	0	0	207	0

2 歳 入

第 1 款 県営林事業費収入

第 2 項 財産収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財産売払収入	375,091	207	375,298	公有財産売払収入	207	
計	376,154	207	376,361			

3 歳 出

第 1 款 県営林事業費

第 1 項 県営林事業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 経営事業費	531,764	147	531,911	0	0	財産収入 147	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	36 93 18	1. 給与改定に伴う補正 147
2 管理事業費	144,989	60	145,049	0	0	財産収入 60	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1 49 10	1. 給与改定に伴う補正 60
計	676,753	207	676,960	0	0	207	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3	-	13,908	8,338	22,246	4,880	27,126	
補 正 前	3	-	13,871	8,196	22,067	4,852	26,919	
比 較	0	-	37	142	179	28	207	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	877	3	880				
期末・勤勉手当	5,906	138	6,044				
時間外勤務手当	399	1	400				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	37	1 給与改定に伴う増減分	37		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1 前年度 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
		職員手当	142	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 地域手当の増減分	3	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	138	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.025 2.025 0.35 4.40 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 1.975 1.975 0.35 4.30
		4 その他の増減分	1	給与改定に伴う増加分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和4年4月1日現在）

（単位：円）

区		分	行	政	職
給与改定後	平均給料月額		338,477		
	平均給与月額		402,616		
	平均年齢（歳）		42.0		
給与改定前	平均給料月額		337,430		
	平均給与月額		401,504		
	平均年齢（歳）		42.0		

イ 初任給

（単位：円）

区		分	行	政	職	国の制度	
						行	政
給与改定後	高	校	卒	159,100		154,600	
	大	学	卒	191,800		185,200	
給与改定前	高	校	卒	155,100		150,600	
	大	学	卒	188,800		182,200	

令和 4 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 港湾特別整備事業収入	16,046,470	317	16,046,787
歳入合計	16,046,470	317	16,046,787

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 港湾特別整備事業費	16,046,470	317	16,046,787	0	0	317	0
歳出合計	16,046,470	317	16,046,787	0	0	317	0

2 歳 入

第 1 款 港湾特別整備事業収入

第 2 項 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,326,630	317	2,326,947	港湾使用料	317	
計	2,326,630	317	2,326,947			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 2 項 広島港費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
1 基本施設運 営費	496,215	70	496,285	0	0	使用料及 び手数料 70	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	31 33 6	1. 給与改定に伴う補正	70
2 機能施設運 営費	308,108	75	308,183	0	0	使用料及 び手数料 75	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	33 36 6	1. 給与改定に伴う補正	75
計	3,698, 649	145	3,698, 794	0	0	145	0				

第 3 項 福山港費

1 基本施設運 営費	58,557	80	58,637	0	0	使用料及 び手数料 80	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	35 39 6	1. 給与改定に伴う補正	80
2 機能施設運 営費	145,320	92	145,412	0	0	使用料及 び手数料 92	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	48 38 6	1. 給与改定に伴う補正	92
計	668,877	172	669,049	0	0	172	0				

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4	-	9,608	5,141	14,749	2,930	17,679	
補 正 前	4	-	9,461	4,995	14,456	2,906	17,362	
比 較	0	-	147	146	293	24	317	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	509	10	519				
期末・勤勉手当	3,574	136	3,710				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	147	1 給与改定に伴う増減分	147		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1 前年度 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
		職員手当	146	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 地域手当の増減分	10	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	136	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.025 2.025 0.35 4.40 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 1.975 1.975 0.35 4.30
		4 その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和4年4月1日現在）

（単位：円）

区		分	行	政	職
給与改定後	平均給料月額		202,979		
	平均給与月額		243,462		
	平均年齢（歳）		35.5		
給与改定前	平均給料月額		199,712		
	平均給与月額		239,992		
	平均年齢（歳）		35.5		

イ 初任給

（単位：円）

区		分	行	政	職	国	の	制	度
					行政職				
給与改定後	高校卒	159,100			154,600				
	大学卒	191,800			185,200				
給与改定前	高校卒	155,100			150,600				
	大学卒	188,800			182,200				

令和 4 年度広島県県営住宅事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅事業収入	6,152,813	2,836	6,155,649
歳入合計	6,152,813	2,836	6,155,649

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 県営住宅事業費	5,169,551	2,836	5,172,387	0	0	2,836	0
歳出合計	6,152,813	2,836	6,155,649	0	0	2,836	0

2 歳 入

第 1 款 県営住宅事業収入

第 1 項 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,981,245	2,836	2,984,081	住宅使用料	2,836	
計	2,981,737	2,836	2,984,573			

3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 住宅管理費	2,205, 338	2,836	2,208, 174	0	0	使用料及 び手数料 2,836	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	594 1,886 356	1. 給与改定に伴う補正 2,836
計	5,169, 551	2,836	5,172, 387	0	0	2,836	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	44	-	170,158	105,032	275,190	58,510	333,700	
補 正 前	44	-	169,564	103,146	272,710	58,154	330,864	
比 較	0	-	594	1,886	2,480	356	2,836	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	9,889	34	9,923				
期末・勤勉手当	70,419	1,842	72,261				
時間外勤務手当	5,170	10	5,180				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	594	1 給与改定に伴う増減分	594		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1 前年度 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
		職員手当	1,886	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 地域手当の増減分	34	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	1,842	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.025 2.025 0.35 4.40 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 1.975 1.975 0.35 4.30
		4 その他の増減分	10	給与改定に伴う増加分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和4年4月1日現在）

（単位：円）

区		分	行	政	職
給与改定後	平均給料月額		319,362		
	平均給与月額		373,494		
	平均年齢（歳）		40.6		
給与改定前	平均給料月額		318,222		
	平均給与月額		372,290		
	平均年齢（歳）		40.6		

イ 初任給

（単位：円）

区		分	行	政	職	国の制度	
						行	政
給与改定後	高	校	卒	159,100		154,600	
	大	学	卒	191,800		185,200	
給与改定前	高	校	卒	155,100		150,600	
	大	学	卒	188,800		182,200	

企 業 会 計

令和 4年度広島県病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益			28,181,480	77,763	28,259,243	
	1 医業収益		24,119,476	76,239	24,195,715	
		1 入院収益	16,108,974	76,239	16,185,213	
	2 医業外収益		4,032,004	1,524	4,033,528	
		3 補助金	37,465	1,524	38,989	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			28,271,810	173,269	28,445,079	
	1 医業費用		27,761,774	173,269	27,935,043	
		1 給与費	13,563,809	170,221	13,734,030	
		2 材料費	8,617,377	3,048	8,620,425	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			1,915,141	36,287	1,951,428	
	1 企業債		1,150,500	18,100	1,168,600	
		1 企業債	1,150,500	18,100	1,168,600	
	5 補助金		0	18,187	18,187	
		1 国庫補助金	0	18,187	18,187	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			3,449,674	36,374	3,486,048	
	1 建設改良費		1,206,663	36,374	1,243,037	
		1 資産購入費		843,611	36,374	879,985

令和 4年度広島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	185,801,000
	減価償却費		1,482,932,000
	固定資産除却費		28,329,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）		17,783,000
	長期前受金戻入額	△	550,953,000
	受取利息及び受取配当金	△	400,000
	支払利息		186,672,000
	長期前払消費税償却		82,938,000
	未収金の増減額（△は増加）		1,206,394,000
	未払金の増減額（△は減少）		287,490,000
	貯蔵品の増減額（△は増加）		10,146,000
	預り金の増減額（△は減少）		<u>17,979,000</u>
	小計		2,583,509,000
	利息及び配当金の受取額		400,000
	利息の支払額	△	<u>186,672,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>2,397,237,000</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	1,668,640,000
	国庫補助金等による収入		18,187,000
	未収金の増減額（△は増加）		16,582,048

一般会計からの繰入金による収入	734,711,000
投資活動に係るその他の収入	<u>25,571,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 873,588,952

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	5,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,142,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,243,011,000
一般会計からの出資による収入	<u>1,802,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,309,000

資 金 増 加 額	1,425,339,048
資 金 期 首 残 高	<u>1,330,934,190</u>
資 金 期 末 残 高	<u>2,756,273,238</u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(346) 1,272	851,493	5,132,207	5,620,538	11,604,238	2,069,792	13,674,030
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合計	1	(346) 1,272	851,493	5,132,207	5,620,538	11,604,238	2,069,792	13,674,030
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(346) 1,272	844,545	5,077,005	5,534,857	11,456,407	2,047,402	13,503,809
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合計	1	(346) 1,272	844,545	5,077,005	5,534,857	11,456,407	2,047,402	13,503,809
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	6,948	55,202	85,681	147,831	22,390	170,221
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合計	0	(0) 0	6,948	55,202	85,681	147,831	22,390	170,221

備考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	424,383	3,471	427,854				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,148,965	74,295	2,223,260				
時間外勤務手当	973,992	6,335	980,327				
休日勤務手当	46,896	247	47,143				
夜間勤務手当	101,712	1,333	103,045				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(15) 1,272	454	5,132,207	5,466,159	10,598,820	1,908,494	12,507,314
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(15) 1,272	454	5,132,207	5,466,159	10,598,820	1,908,494	12,507,314
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(15) 1,272	454	5,077,005	5,381,947	10,459,406	1,887,493	12,346,899
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(15) 1,272	454	5,077,005	5,381,947	10,459,406	1,887,493	12,346,899
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	55,202	84,212	139,414	21,001	160,415
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	(0) 0	0	55,202	84,212	139,414	21,001	160,415

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	424,383	3,471	427,854				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	1,996,055	72,826	2,068,881				
時間外勤務手当	973,992	6,335	980,327				
休日勤務手当	46,896	247	47,143				
夜間勤務手当	101,712	1,333	103,045				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	331	851,039	—	154,379	1,005,418	161,298	1,166,716
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	331	851,039	—	154,379	1,005,418	161,298	1,166,716
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	331	844,091	—	152,910	997,001	159,909	1,156,910
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	331	844,091	—	152,910	997,001	159,909	1,156,910
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	6,948	—	1,469	8,417	1,389	9,806
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	6,948	—	1,469	8,417	1,389	9,806

備考 手当の内訳は期末手当のみである。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	55,202	1 給与改定に伴う増減分	18,696		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1 前年度 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	36,506	看護職員等処遇改善事業に伴う増加分	
手 当	84,212	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	3,471	給与改定及び看護職員等処遇改善事業に伴う増加分	
		3 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	72,826	給与改定及び看護職員等処遇改善事業に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 (1.05) (1.05) (0.20) (2.30) 支給率 2.025 2.025 0.35 4.40 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 (1.025) (1.025) (0.20) (2.25) 支給率 1.975 1.975 0.35 4.30
		4 退職手当の増減分	0		

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		5 その他の増減分	7,915	給与改定及び看護職員等処遇 改善事業に伴う増加分	
<p>備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。</p>					

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和4年4月1日現在）

（単位：円）

区 分		行 政 職	医 療 職（一）	医 療 職（二）	医 療 職（三）
給 与 改 定 後	平均給料月額	326,665	457,887	296,102	311,187
	平均給与月額	372,920	729,020	337,919	346,824
	平均年齢(歳)	42.3	43.3	36.4	37.7
給 与 改 定 前	平均給料月額	325,731	456,910	294,648	309,836
	平均給与月額	371,934	727,932	336,384	345,394
	平均年齢(歳)	42.3	43.3	36.4	37.7

備 考 医療職（一）には、指定職職員を含む。

イ 初任給

（単位：円）

区 分		行 政 職	医 療 職（一）	医 療 職（二）	医 療 職（三）	一 般 会 計 の 制 度			
						行 政 職	医 療 職（一）	医 療 職（二）	医 療 職（三）
給 与 改 定 後	高 校 卒	159,100	-	160,600	175,700	159,100	-	160,600	175,700
	大 学 卒	191,800	278,400	197,900	221,600	191,800	278,400	197,900	221,600
給 与 改 定 前	高 校 卒	155,100	-	156,500	171,100	155,100	-	156,500	171,100
	大 学 卒	188,800	274,600	194,800	218,200	188,800	274,600	194,800	218,200

令和 4年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,980,969,353
	イ 建 物	38,012,932,838	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>27,825,580,522</u>	10,187,352,316
	ウ 構 築 物	564,671,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>506,086,534</u>	58,584,689
	エ 器 械 備 品	13,509,205,801	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,775,604,257</u>	3,733,601,544
	オ 車 両	17,244,866	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>14,891,037</u>	2,353,829
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>67,535,311</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,030,397,042
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		3,318,500
	イ その他無形固定資産		<u>5,441,600</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		8,760,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		<u>543,518,848</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>543,518,848</u>
	固 定 資 産 合 計		16,582,675,990

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	2,756,273,238
(2)	未		収		金	4,150,687,213
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 31,237,000</u>
(3)	貯		蔵		品	304,643,842
(4)	前	払		費	用	697,920
(5)	そ	の	他	流	動	資
	流	動	資	産	合	計
	資	産	合	計		<u>75,000,000</u>
						<u>7,256,065,213</u>
						<u>23,838,741,203</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業		債	6,656,273,413
(2)	引		当		金	
	ア	退	職	給	付	引
		イ	修	繕	引	当
						金
						5,982,345,491
						<u>218,003,530</u>
						<u>6,200,349,021</u>
						12,856,622,434
4	流	動	負	債		
(1)	企		業		債	2,222,619,617
(2)	未		払		金	3,818,829,570
(3)	前		受		金	21,210
(4)	引		当		金	
	ア	賞	与	引	当	金
						<u>538,466,025</u>

引当金合計	538,466,025	
(5) その他流動負債	<u>194,362,936</u>	
流動負債合計		6,774,299,358
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,612,829,962	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>4,693,246,984</u>	
繰延収益合計		<u>2,919,582,978</u>
負債合計		22,550,504,770

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 資本金		
ア 固有資本金	170,769,582	
イ 繰入資本金	28,467,791,187	
ウ 組入資本金	<u>389,861,364</u>	
資本金合計		29,028,422,133
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	135,438,928	
イ 寄附金	43,861,107	
ウ 補助金	119,668,387	
エ その他資本剰余金	<u>566,821,299</u>	
資本剰余金合計		865,789,721
(2) 利益剰余金		

ア	当年度未処理欠損金	<u>28,605,975,421</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 28,605,975,421</u>	
	剰余金合計			<u>△ 27,740,185,700</u>
	資本合計			<u>1,288,236,433</u>
	負債資本合計			<u>23,838,741,203</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,080,976千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 572,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 520,683千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院とする。

(2) 報告セグメントの医業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：円）

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
医業収益	22,622,211,000	1,523,223,000	24,145,434,000
医業費用	24,656,595,000	2,133,732,000	26,790,327,000
医業損益	△ 2,034,384,000	△ 610,509,000	△ 2,644,893,000
経常損益	13,674,000	△ 177,428,000	△ 163,754,000
セグメント資産	21,646,772,432	2,191,968,771	23,838,741,203
セグメント負債	20,679,542,250	1,870,962,520	22,550,504,770
その他項目			

(単位：円)

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
他会計繰入金	1,386,623,000	345,863,000	1,732,486,000
減価償却費	1,349,038,000	133,894,000	1,482,932,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	51,741,000	306,000	52,047,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,722,578,000	309,978,000	2,032,556,000

4 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 4年度広島県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			3,027,207	1,607	3,028,814	
	1 営業費用		2,880,645	1,607	2,882,252	
		1 取水、貯水及び導水費	799,050	120	799,170	
		2 浄水費	374,733	87	374,820	
		3 配水費	100,962	171	101,133	
		4 総係費	854,525	1,229	855,754	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,672,098	115	1,672,213	
	1 建設改良費		994,828	115	994,943	
		2 建設工事費	994,034	115	994,149	

令和 4年度広島県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	149,846,000
	減価償却費		744,832,000
	固定資産除却費		6,543,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		10,712,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△	878,000
	長期前受金戻入額	△	105,353,000
	受取利息及び受取配当金	△	264,000
	支払利息		102,700,000
	未収金の増減額（△は増加）		236,341,071
	未払金の増減額（△は減少）	△	<u>669,951,541</u>
	小計		174,835,530
	利息及び配当金の受取額		264,000
	利息の支払額	△	<u>102,700,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		72,399,530
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	921,512,401
	有形固定資産の売却による収入		15,303,000
	国庫補助金返還金による支出	△	3,160,000
	工事負担金による収入		136,155,000
	工事受託金による収入		<u>194,386,223</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	578,828,178
------------------	---	-------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
------------	--	-------------

一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
---------------	---	-------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		550,500,000
------------------------------	--	-------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	640,310,000
---------------------------------	---	-------------

他会計からの借入金の償還による支出	<u>△</u>	<u>33,800,000</u>
-------------------	----------	-------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△	123,610,000
------------------	---	-------------

資金減少額	△	630,038,648
-------	---	-------------

資金期首残高	<u>3,995,013,959</u>
--------	----------------------

資金期末残高	<u><u>3,364,975,311</u></u>
--------	-----------------------------

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員		(4)						
		—	26	4,948	100,113	83,267	188,328	35,141	223,469
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	2	—	9,589	7,677	17,266	3,543	20,809
	合 計		(4)						
		—	28	4,948	109,702	90,944	205,594	38,684	244,278
補 正 前	損益勘定支弁職員		(4)						
		—	26	4,948	99,813	82,163	186,924	34,938	221,862
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	2	—	9,588	7,581	17,169	3,525	20,694
	合 計		(4)						
		—	28	4,948	109,401	89,744	204,093	38,463	242,556
比 較	損益勘定支弁職員		(0)						
		—	0	0	300	1,104	1,404	203	1,607
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	0	—	1	96	97	18	115
	合 計		(0)						
		—	0	0	301	1,200	1,501	221	1,722

備 考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	6,911	20	6,931				
期末・勤勉手当	47,801	1,137	48,938				
時間外勤務手当	13,276	40	13,316				
休日勤務手当	405	3	408				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(2)	—	100,113	82,283	182,396	33,847	216,243
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	9,589	7,677	17,266	3,543	20,809
	合 計	—	(2)	—	109,702	89,960	199,662	37,390	237,052
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(2)	—	99,813	81,179	180,992	33,644	214,636
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	9,588	7,581	17,169	3,525	20,694
	合 計	—	(2)	—	109,401	88,760	198,161	37,169	235,330
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	300	1,104	1,404	203	1,607
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	1	96	97	18	115
	合 計	—	(0)	—	301	1,200	1,501	221	1,722

備考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	6,911	20	6,931				
期末・勤勉手当	46,817	1,137	47,954				
時間外勤務手当	13,276	40	13,316				
休日勤務手当	405	3	408				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	301	1 給与改定に伴う増減分	301		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1 前年度 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
		1 制度改正に伴う増減分	0		
手 当	1,200	2 地域手当の増減分	20	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	1,137	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 (1.05) (1.05) (0.20) (2.30) 支給率 2.025 2.025 0.35 4.40 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 (1.025) (1.025) (0.20) (2.25) 支給率 1.975 1.975 0.35 4.30
		4 退職手当の増減分	0		

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
		5 その他の増減分	43 給与改定に伴う増加分	

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。
()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和4年4月1日現在）

（単位：円）

区		分	行	政	職
給与改定後	平均給料月額		314,658		
	平均給与月額		363,165		
	平均年齢（歳）		42.2		
給与改定前	平均給料月額		313,735		
	平均給与月額		362,185		
	平均年齢（歳）		42.2		

イ 初任給

（単位：円）

区		分	行	政	職	一般会計の制度
						行政職
給与改定後	高校卒	159,100			159,100	
	大学卒	191,800			191,800	
給与改定前	高校卒	155,100			155,100	
	大学卒	188,800			188,800	

令和 4年度広島県工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,530,169,703
	イ 建 物	1,298,899,106	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>805,767,508</u>	493,131,598
	ウ 構 築 物	26,399,111,505	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>13,886,363,418</u>	12,512,748,087
	エ 機 械 及 び 装 置	10,302,554,108	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>7,416,133,728</u>	2,886,420,380
	オ 車 両 運 搬 具	11,371,132	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>10,176,433</u>	1,194,699
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	41,018,594	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>34,338,598</u>	6,679,996
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,305,114,334</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		18,735,458,797
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア ダ ム 使 用 権		129,900,745
	イ 電 話 加 入 権		<u>386,213</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>130,286,958</u>
	固 定 資 産 合 計		18,865,745,755
2	流 動 資 産		

(1)	現	金	・	預	金	3,364,975,311	
(2)	未		収		金	156,754,000	
(3)	貯		蔵		品	18,042,950	
(4)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>12,000,000</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>3,551,772,261</u>
	資	産	合	計			<u>22,417,518,016</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業		債	8,601,748,789	
(2)	他	会	計	借	入	金	203,600,000
(3)	受		託		金	581,347,232	
(4)	引		当		金		
	ア	退	職	給	付	引	当
						金	<u>239,635,811</u>
		引	当	金	合	計	<u>239,635,811</u>
		固	定	負	債	合	計
							9,626,331,832
4	流	動	負	債			
(1)	企		業		債	652,156,910	
(2)	他	会	計	借	入	金	33,800,000
(3)	未		払		金	239,690,000	
(4)	前		受		金	94,540,224	
(5)	引		当		金		
	ア	賞	与	引	当	金	<u>12,941,000</u>
		引	当	金	合	計	12,941,000

(6)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	1,212,230	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>12,000,000</u>	
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>13,212,230</u>
	流 動 負 債 合 計		1,046,340,364
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	7,291,357,455	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>5,342,971,275</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>1,948,386,180</u>
	負 債 合 計		12,621,058,376
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	繰 入 資 本 金	253,689,978	
(2)	組 入 資 本 金	<u>7,003,949,985</u>	
	資 本 金 合 計		7,257,639,963
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	50,165,941	
	イ 寄 附 金	1,900,000	
	ウ 補 助 金	476,599,259	
	エ 工 事 負 担 金	<u>93,102,667</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		621,767,867
(2)	利 益 剰 余 金		

ア	当年度未処分利益剰余金	<u>1,917,051,810</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,917,051,810</u>	
	剰余金合計			<u>2,538,819,677</u>
	資本合計			<u>9,796,459,640</u>
	負債資本合計			<u>22,417,518,016</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 4年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 12,321千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも工業用水道の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 事 業	沼 田 川 工 業 用 水 道 事 業	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 第 2 期 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,037,862,000	676,033,000	796,528,000	2,510,423,000
営業費用	1,273,549,000	804,848,000	647,786,000	2,726,183,000
営業損益	△ 235,687,000	△ 128,815,000	148,742,000	△ 215,760,000
経常損益	△ 220,909,000	△ 124,704,000	158,467,000	△ 187,146,000
セグメント資産	15,212,050,734	4,173,925,977	3,031,541,305	22,417,518,016
セグメント負債	5,764,129,095	3,456,687,928	3,400,241,353	12,621,058,376
その他の項目				
一般会計繰入金	700,000	0	0	700,000
減価償却費	351,316,000	156,765,000	236,751,000	744,832,000
特別利益	0	37,300,000	0	37,300,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	400,585,000	393,585,000	109,614,000	903,784,000

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	177,768円
<u>1年超</u>	<u>385,164円</u>
計	562,932円

令和 4年度広島県土地造成事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 土地造成事業費用			265,931	404	266,335	
	1 営業費用		189,228	404	189,632	
		2 一般管理費	102,674	404	103,078	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			3,727,383	167	3,727,550	
	1 土地造成費		471,254	167	471,421	
		1 箕島地区土地造成費	382,397	167	382,564	

令和 4年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	206,870,000
	減価償却費		23,412,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	2,922,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		4,163,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△	1,363,000
	長期前受金戻入額	△	4,803,000
	受取利息及び受取配当金	△	112,000
	支払利息		7,831,000
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	△	4,655,000
	未払金の増減額（△は減少）	△	173,477,015
	土地造成の増減額（△は増加）	<u>△</u>	<u>357,439,000</u>
	小計	△	716,235,015
	利息及び配当金の受取額		112,000
	利息の支払額	<u>△</u>	<u>7,831,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	723,954,015
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	工事受託金による収入		5,572,000
	受託工事による支出	<u>△</u>	<u>5,572,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー		0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,250,000,000
一般会計からの出資による収入	<u>2,276,911,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 973,089,000
資金減少額	△ 1,697,043,015
資金期首残高	<u>1,989,715,461</u>
資金期末残高	<u><u>292,672,446</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与			法定福利費	合計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(0) 6	—	26,858	27,167	54,025	9,923	63,948
	資本勘定支弁職員	—	(0) 3	—	11,865	8,786	20,651	4,378	25,029
	合計	—	(0) 9	—	38,723	35,953	74,676	14,301	88,977
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(0) 6	—	26,780	26,890	53,670	9,874	63,544
	資本勘定支弁職員	—	(0) 3	—	11,852	8,656	20,508	4,354	24,862
	合計	—	(0) 9	—	38,632	35,546	74,178	14,228	88,406
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0) 0	—	78	277	355	49	404
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	13	130	143	24	167
	合計	—	(0) 0	—	91	407	498	73	571

備考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	2,563	5	2,568				
期末・勤勉手当	17,698	389	18,087				
時間外勤務手当	4,486	12	4,498				
休日勤務手当	128	1	129				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	91	1 給与改定に伴う増減分	91		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1 前年度 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
		手 当	407	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 地域手当の増減分	5	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	389	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 (1.05) (1.05) (0.20) (2.30) 支給率 2.025 2.025 0.35 4.40 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 (1.025) (1.025) (0.20) (2.25) 支給率 1.975 1.975 0.35 4.30
		4 退職手当の増減分	0		

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	13	説 明	備 考
		5 その他の増減分	13	給与改定に伴う増加分	

備 考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和4年4月1日現在）

（単位：円）

区		分	行	政	職
給与改定後	平均給料月額		335,269		
	平均給与月額		407,343		
	平均年齢（歳）		42.5		
給与改定前	平均給料月額		334,424		
	平均給与月額		406,447		
	平均年齢（歳）		42.5		

イ 初任給

（単位：円）

区		分	行	政	職	一般会計の制度
						行政職
給与改定後	高校卒	159,100			159,100	
	大学卒	191,800			191,800	
給与改定前	高校卒	155,100			155,100	
	大学卒	188,800			188,800	

令和 4年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	552,534,160	
	イ 建 物	75,552,978	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	3,676,403
	ウ 構 築 物	1,552,410,399	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,278,397,533</u>	<u>274,012,866</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		830,223,429
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税	270,355,679	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	16,646,717	
	貸 倒 引 当 金	<u>16,646,717</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>774,556,345</u>
	固 定 資 産 合 計		1,604,779,775
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 竹 原 地 区 土 地	94,756,518	

(2)	引	当	金		
	ア	退	職	給	付
				引	当
				金	
				<u>100,050,856</u>	
		引	当	金	合
				計	
					<u>100,050,856</u>
		固	定	負	債
				合	計
					9,536,350,856
5	流	動	負	債	
(1)	企	業	債		6,411,000,000
(2)	未	払	金		22,820,000
(3)	前	受	金		210,642,262
(4)	前	受	収	益	2,802,180
(5)	引	当	金		
	ア	賞	与	引	当
				金	
				<u>4,879,000</u>	
		引	当	金	合
				計	
					4,879,000
(6)	そ	の	他	流	動
				負	債
	ア	預	り	金	
				9,770,443	
	イ	預	り	有	価
				証	券
				<u>18,000,000</u>	
		そ	の	他	流
				動	負
				債	合
				計	
					<u>27,770,443</u>
		流	動	負	債
				合	計
					6,679,913,885
6	繰	延	収	益	
(1)	長	期	前	受	金
					323,525,753
(2)	長	期	前	受	金
				収	益
				化	累
				計	額
				<u>267,049,189</u>	
		繰	延	収	益
				合	計
					<u>56,476,564</u>
		負	債	合	計
					16,272,741,305

資 本 の 部

7	資	本	金			
(1)	繰	入	資	本	金	2,276,911,000
(2)	組	入	資	本	金	<u>34,372,281,375</u>
	資	本	金	合	計	
						36,649,192,375
8	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
						額
						106,422,143
	イ	補		助		金
						29,251,113
	ウ	工	事	負	担	金
						20,249,952
	エ	負		担		金
						<u>352,481,186</u>
	資	本	剰	余	金	合
						計
						508,404,394
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	当	年	度	未	処
						理
						欠
						損
						金
						<u>45,971,181,418</u>
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>△ 45,971,181,418</u>
	剰	余	金	合	計	
						<u>△ 45,462,777,024</u>
	資	本	合	計		
						<u>△ 8,813,584,649</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u>7,459,156,656</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から22年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 177,768円

1年超 370,350円

計 548,118円

3 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 6,242千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和 4年度広島県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道用水供給事業 費用			10,019,601	4,073	10,023,674	
	1 営業費用		9,426,379	4,073	9,430,452	
		2 浄水費	885,756	802	886,558	
		3 配水費	364,123	628	364,751	
		4 総係費	2,224,270	2,643	2,226,913	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			8,152,191	986	8,153,177	
	1 建設改良費		6,051,037	986	6,052,023	
		2 建設工事費	6,043,020	986	6,044,006	

令和 4年度広島県水道用水供給事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,160,345,000
	減価償却費	3,991,910,000
	固定資産除却費	35,250,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,505,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	5,903,000
	長期前受金戻入額	△ 817,370,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,549,000
	支払利息	304,863,000
	未収金の増減額(△は増加)	614,276,009
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 2,248,314,146</u>
	小計	3,084,818,863
	利息及び配当金の受取額	2,549,000
	利息の支払額	<u>△ 304,863,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,782,504,863
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,749,336,727
	有形固定資産の売却による収入	11,631,000
	一般会計補助金による収入	888,432,000
	国庫補助金返還金による支出	△ 2,972,000
	工事受託金による収入	<u>258,918,830</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,593,326,897
------------------	-----------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
------------	-------------

一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
---------------	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,098,182,000
---------------------------------	-----------------

一般会計からの出資による収入	<u>919,300,000</u>
----------------	--------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,178,882,000
------------------	-----------------

資 金 減 少 額	△ 2,989,704,034
-----------	-----------------

資 金 期 首 残 高	<u>22,165,365,552</u>
-------------	-----------------------

資 金 期 末 残 高	<u>19,175,661,518</u>
-------------	-----------------------

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員		(2)						
		1	64	4,948	278,305	251,471	534,724	102,500	637,224
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	66,834	49,998	116,832	23,609	140,441
	合 計	1	(2)	4,948	345,139	301,469	651,556	126,109	777,665
補 正 前	損益勘定支弁職員		(2)						
		1	64	4,948	277,837	248,455	531,240	101,911	633,151
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	66,673	49,305	115,978	23,477	139,455
	合 計	1	(2)	4,948	344,510	297,760	647,218	125,388	772,606
比 較	損益勘定支弁職員		(0)						
		0	0	0	468	3,016	3,484	589	4,073
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	161	693	854	132	986
	合 計	0	(0)	0	629	3,709	4,338	721	5,059

備 考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	22,550	37	22,587				
期末・勤勉手当	156,910	3,601	160,511				
時間外勤務手当	33,825	68	33,893				
休日勤務手当	773	3	776				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(0)							
		1	64	—	278,305	250,487	528,792	101,206	629,998
	資本勘定支弁職員	(0)							
		—	16	—	66,834	49,998	116,832	23,609	140,441
	合 計	(0)							
		1	80	—	345,139	300,485	645,624	124,815	770,439
補 正 前	損益勘定支弁職員	(0)							
		1	64	—	277,837	247,471	525,308	100,617	625,925
	資本勘定支弁職員	(0)							
		—	16	—	66,673	49,305	115,978	23,477	139,455
	合 計	(0)							
		1	80	—	344,510	296,776	641,286	124,094	765,380
比 較	損益勘定支弁職員	(0)							
		0	0	—	468	3,016	3,484	589	4,073
	資本勘定支弁職員	(0)							
		—	0	—	161	693	854	132	986
	合 計	(0)							
		0	0	—	629	3,709	4,338	721	5,059

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	22,550	37	22,587				
期末・勤勉手当	155,926	3,601	159,527				
時間外勤務手当	33,825	68	33,893				
休日勤務手当	773	3	776				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	629	1 給与改定に伴う増減分	629		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1 前年度 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
		手 当	3,709	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 地域手当の増減分	37	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	3,601	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 (1.05) (1.05) (0.20) (2.30) 支給率 2.025 2.025 0.35 4.40 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 (1.025) (1.025) (0.20) (2.25) 支給率 1.975 1.975 0.35 4.30
		4 退職手当の増減分	0		

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
		5 その他の増減分	71 給与改定に伴う増加分	

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。
()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和4年4月1日現在）

（単位：円）

区		分	行	政	職
給与改定後	平均給料月額		348,949		
	平均給与月額		402,005		
	平均年齢（歳）		43.9		
給与改定前	平均給料月額		348,316		
	平均給与月額		401,334		
	平均年齢（歳）		43.9		

イ 初任給

（単位：円）

区		分	行	政	職	一般会計の制度
						行政職
給与改定後	高校卒	159,100			159,100	
	大学卒	191,800			191,800	
給与改定前	高校卒	155,100			155,100	
	大学卒	188,800			188,800	

令和 4年度広島県水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,063,184,473
イ	建	物	8,923,029,417	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>5,203,785,915</u>	3,719,243,502
ウ	構	築 物	100,093,622,380	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>59,111,503,236</u>	40,982,119,144
エ	機 械 及 び 装 置		46,543,568,556	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額		<u>34,281,930,378</u>	12,261,638,178
オ	車 両 運 搬 具		13,132,235	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額		<u>12,475,624</u>	656,611
カ	船	舶	101,792	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額		<u>96,703</u>	5,089
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		251,148,492	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額		<u>207,524,867</u>	43,623,625
ク	建 設 仮 勘 定			<u>16,435,865,547</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

92,506,336,169

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ ム 使 用 権			22,830,784,935
イ	水 利 権			299,757,318
ウ	電 話 加 入 権			<u>889,402</u>

(1)	企	業	債		1,975,481,801								
(2)	未	払	金		965,816,000								
(3)	引	当	金										
	ア	賞	与	引	当	金							
					<u>43,042,000</u>								
		引	当	金	合	計							
						43,042,000							
(4)	そ	の	他	流	動	負	債						
	ア	預	り			金							
					3,531,746								
	イ	預	り	有	価	証	券						
					<u>35,000,000</u>								
		そ	の	他	流	動	負	債	合	計		<u>38,531,746</u>	
		流	動	負	債	合	計					3,022,871,547	
5	繰	延	収	益									
(1)	長	期	前	受	金		51,833,842,849						
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額		<u>28,958,990,328</u>
		繰	延	収	益	合	計					<u>22,874,852,521</u>	
		負	債	合	計							39,557,868,476	
資 本 の 部													
6	資	本	金										
(1)	繰	入	資	本	金		30,204,300,000						
(2)	組	入	資	本	金		<u>40,260,961,115</u>						
		資	本	金	合	計						70,465,261,115	
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	ア	受	贈	財	産	評	価	額		162,400			

イ	補	助	金	3,333,133,238		
ウ	工	事	負担金	266,318,384		
エ	負	担	金	145,670,131		
オ	そ	の	他資本剰余金	<u>84,805,040</u>		
	資	本	剰余金合計		3,830,089,193	
(2)	利	益	剰余金			
ア	建	設	改良積立金	13,482,821,629		
イ	当	年	度未処分利益剰余金	<u>8,425,688,610</u>		
	利	益	剰余金合計		<u>21,908,510,239</u>	
	剰	余	金合計			<u>25,738,599,432</u>
	資	本	合計			<u>96,203,860,547</u>
	負	債	資本合計			<u>135,761,729,023</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 4年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 37,139千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

水道用水供給事業会計は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも水道用水供給の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日）

（単位：円）

区 分	広 島 水 道	広 島 西 部 地 域 水 道	沼 田 川 水 道	合 計
	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	
営業収益	5,002,290,000	2,138,367,000	2,201,602,000	9,342,259,000
営業費用	5,179,104,000	1,791,640,000	2,120,899,000	9,091,643,000
営業損益	△ 176,814,000	346,727,000	80,703,000	250,616,000
経常損益	392,807,000	500,514,000	206,401,000	1,099,722,000
セグメント資産	79,873,380,663	27,842,719,655	28,045,628,705	135,761,729,023
セグメント負債	24,148,654,060	7,050,206,735	8,359,007,681	39,557,868,476
その他の項目				
一般会計繰入金	36,325,000	780,000	120,000	37,225,000
減価償却費	2,278,757,000	832,265,000	880,888,000	3,991,910,000
特別利益	0	0	60,623,000	60,623,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,656,298,000	1,029,386,000	926,121,000	5,611,805,000

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,657,092円
<u>1年超</u>	<u>3,093,844円</u>
計	4,750,936円

令和 4年度広島県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 流域下水道事業費用			9,443,539	399	9,443,938	
	1 営業費用		9,193,005	399	9,193,404	
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	4,933,061	58	4,933,119	
		3 総係費	56,936	341	57,277	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			4,398,281	764	4,399,045	
	1 建設改良費		3,106,577	764	3,107,341	
		1 建設工事費	3,106,577	764	3,107,341	

令和 4年度広島県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	374,914,000
	減価償却費		4,156,361,000
	固定資産除却費		40,229,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		10,696,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）		1,229,000
	長期前受金戻入額	△	3,328,425,000
	受取利息及び受取配当金	△	111,000
	支払利息		219,526,000
	未収金の増減額（△は増加）		33,012,013
	未払金の増減額（△は減少）	△	992,500,075
	小計	△	234,897,062
	利息及び配当金の受取額		111,000
	利息の支払額	△	219,526,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	454,312,062
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	3,528,317,182
	一般会計補助金による収入		387,900,000
	国庫補助金による収入		1,896,912,439
	工事負担金による収入		775,258,120
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	468,246,623

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	893,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ <u>1,291,704,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,804,000
資金減少額	△ 1,320,362,685
資金期首残高	<u>2,279,608,930</u>
資金期末残高	<u><u>959,246,245</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	24,881	30,673	55,554	8,933	64,487
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	41,222	32,497	73,719	14,513	88,232
	合 計	—	(0)	—	66,103	63,170	129,273	23,446	152,719
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	24,805	30,400	55,205	8,883	64,088
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	41,082	31,969	73,051	14,417	87,468
	合 計	—	(0)	—	65,887	62,369	128,256	23,300	151,556
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	76	273	349	50	399
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	140	528	668	96	764
	合 計	—	(0)	—	216	801	1,017	146	1,163

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	4,381	13	4,394				
期末・勤勉手当	29,217	755	29,972				
時間外勤務手当	8,493	30	8,523				
休日勤務手当	89	3	92				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	216	1 給与改定に伴う増減分	216		給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1 前年度 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
		手 当	801	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 地域手当の増減分	13	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	755	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 (1.05) (1.05) (0.20) (2.30) 支給率 2.025 2.025 0.35 4.40 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 (1.025) (1.025) (0.20) (2.25) 支給率 1.975 1.975 0.35 4.30
		4 退職手当の増減分	0		

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	33	説 明	備 考
		5 その他の増減分	33	給与改定に伴う増加分	

備 考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和4年4月1日現在）

（単位：円）

区		分	行	政	職
給与改定後	平均給料月額		318,205		
	平均給与月額		371,833		
	平均年齢（歳）		39.2		
給与改定前	平均給料月額		317,204		
	平均給与月額		370,769		
	平均年齢（歳）		39.2		

イ 初任給

（単位：円）

区		分	行	政	職	一般会計の制度	
						行	政
給与改定後	高	校	卒	159,100		159,100	
	大	学	卒	191,800		191,800	
給与改定前	高	校	卒	155,100		155,100	
	大	学	卒	188,800		188,800	

令和 4年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		36,470,016,214
	イ 建 物	6,662,499,477	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>917,849,033</u>	5,744,650,444
	ウ 構 築 物	71,595,083,055	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,582,928,234</u>	62,012,154,821
	エ 機 械 及 び 装 置	20,343,741,197	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>6,149,289,765</u>	14,194,451,432
	オ 車 両 運 搬 具	44,562	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	44,562
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,946	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	24,946
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>5,272,812,301</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		123,694,154,720
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>2,204,000</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		<u>39,500,000</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>

	固 定 資 産 合 計		123,735,858,720
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	959,246,245	
(2)	未 収 金	205,619,000	
(3)	そ の 他 流 動 資 産	<u>32,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,196,865,245</u>
	資 産 合 計		<u>124,932,723,965</u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	12,407,604,388	
(2)	引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>256,775,593</u>	
	引 当 金 合 計	<u>256,775,593</u>	
	固 定 負 債 合 計		12,664,379,981
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,308,913,982	
(2)	未 払 金	497,488,000	
(3)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>8,087,000</u>	
	引 当 金 合 計	8,087,000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	565,758	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>32,000,000</u>	

	その他流動負債合計		<u>32,565,758</u>	
	流動負債合計			1,847,054,740
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		84,043,991,110	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>13,291,056,419</u>	
	繰延収益合計			<u>70,752,934,691</u>
	負債合計			85,264,369,412
資 本 の 部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		<u>11,404,409,265</u>	
	資本金合計			11,404,409,265
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	1		
イ	補助金		19,273,645,853	
ウ	工事負担金		<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計			28,389,599,912
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処理欠損金		<u>125,654,624</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 125,654,624</u>	
	剰余金合計			<u>28,263,945,288</u>
	資本合計			<u>39,668,354,553</u>
	負債資本合計			<u>124,932,723,965</u>

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 6年から50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 4年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 6,858千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、4,137,201千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道事業の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,065,366,000	2,231,449,000	800,231,000	5,097,046,000
営業費用	3,573,832,000	3,915,637,000	1,289,442,000	8,778,911,000
営業損益	△ 1,508,466,000	△ 1,684,188,000	△ 489,211,000	△ 3,681,865,000
経常損益	△ 128,347,000	△ 189,332,000	△ 42,035,000	△ 359,714,000
セグメント資産	62,922,782,599	41,132,887,750	20,877,053,616	124,932,723,965
セグメント負債	33,081,227,632	35,776,246,665	16,406,895,115	85,264,369,412
その他の項目				
一般会計繰入金	405,582,000	484,223,000	149,320,000	1,039,125,000
減価償却費	1,692,591,000	1,895,831,000	567,939,000	4,156,361,000
特別利益	0	4,858,000	0	4,858,000
特別損失	0	20,058,000	0	20,058,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	788,963,000	740,847,000	1,337,479,000	2,867,289,000

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	177,768円
<u>1年超</u>	<u>370,350円</u>
計	548,118円